

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 ジーエルテクノホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 255A URL https://www.gltechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務戦略本部長 (氏名) 梅原 幸治 (TEL) 03-4212-6677
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,189	9.1	7,111	12.1	7,721	16.5	5,358	31.8
2025年3月期	43,261	—	6,344	—	6,626	—	4,064	—
(注) 包括利益	2026年3月期 6,568百万円(28.9%)		2025年3月期 5,096百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	410.41	—	11.4	12.4	15.1
2025年3月期	348.90	—	10.4	11.6	14.7

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2025年3月期の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	65,675	49,515	75.4	3,801.35
2025年3月期	58,375	44,406	76.1	3,405.29
(参考) 自己資本	2026年3月期 49,515百万円		2025年3月期 44,406百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,148	△4,114	608	8,244
2025年3月期	6,438	△3,312	△2,548	7,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	107.00	107.00	1,395	30.7	3.2
2026年3月期	—	—	—	123.00	123.00	1,602	30.0	3.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	126.00	126.00		30.1	

(注) 当社は2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2025年3月期の第2四半期までの実績はありません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,720	6.2	3,110	9.3	3,270	1.4	2,280	5.5	175.04
通期	50,000	6.0	7,740	8.8	7,800	1.0	5,460	1.9	419.17

(注) 当社は、2026年2月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮していません。なお、当該自己株式の取得については、2026年4月3日及び2026年5月8日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 技尔(上海)実験器材有限公司
TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.
JANUS SCIENTIFIC, INC.

(注) 技尔(上海)実験器材有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、JIS第二水準漢字で代用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,681,230株	2025年3月期	13,681,230株
② 期末自己株式数	2026年3月期	655,360株	2025年3月期	640,651株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,055,733株	2025年3月期	11,650,174株

(注) 2025年3月期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、ジーエルサイエンス(株)の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月21日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費の底堅さ、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、不安定な国際情勢に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、地政学的リスクの継続、為替相場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げた基本方針である「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、47,189百万円(前連結会計年度比 9.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 7,111百万円(前連結会計年度比 12.1%増)、経常利益は 7,721百万円(前連結会計年度比 16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,358百万円(前連結会計年度比 31.8%増)となりました。

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国際情勢が不透明な状況が続く中においても、国内外ともに売上高は堅調に推移しました。

国内売上高においては、環境・食品を中心に幅広い分野にて需要が底堅く推移しました。装置類に関しては、下期偏重の季節性に伴い第4四半期に売上計上が集中したことに加え、PFAS分析用として需要が高まっている質量分析計や固相抽出装置の販売が好調であったことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、半導体・化学工業等の分野における工場排水PFAS分析といった需要も高まっている背景から、環境・食品以外の分野向けの質量分析計の販売も好調でした。消耗品につきましても、液体クロマトグラフ用カラムに加え、固相抽出カートリッジや試料調製容器など幅広い製品群の販売が好調でした。

海外売上高においては、第2四半期にて上市した新製品Inertsil Hybrid-C18を中心とした液体クロマトグラフ用カラムの販売が好調であったことに加え、ガスクロマトグラフ関連の周辺装置や、固相抽出カートリッジなどの販売が売上増を牽引いたしました。また、一部地域においては、中東情勢の悪化懸念を背景とした先行発注の影響もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 21,549百万円(前連結会計年度比 7.9%増)、営業利益は 2,345百万円(前連結会計年度比 14.6%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、AI向けデータセンターや生成AI関連製品の需要の拡大を背景に、業界全体が活況となっております。一方で、メモリー製品を中心に需給が逼迫し始めており、今後の需給動向については引き続き注視していく必要があります。

このような環境の中、当事業ではさらなる成長に向けて、新規需要の掘り起こしや、付加価値の高い製品の開発および拡販によるマーケット拡大を推進するとともに、国内外で増産体制構築に向けた準備を進めております。こうした取り組みと市況回復を見込んだ各社の先行投資を背景に当事業の受注高は急増し、豊富な受注残高と工場の高稼働により売上高は計画を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 23,659百万円(前連結会計年度比 11.0%増)、営業利益は 4,686百万円(前連結会計年度比 12.5%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療業界向け専用装置への組込みモジュールなどが堅調を維持し、分析機器事業との協働による販売も拡大したものの、外部顧客への売上高は前連結会計年度を下回りました。

製品分類別売上高では、住居関連施設やビル施設向け、及び警備・セキュリティ用途における需要減少等の影響により、「機器組込製品」と「完成系製品」につきましては売上高が伸び悩みました。その一方で、「自動認識その他」においては、駐車場向けゲートシステムの導入や立体駐車場向け傾きセンサの量産前テストが着実に進みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,980百万円(前連結会計年度比 0.1%減)となりました。損益につきましては、利益率の低い案件が多かった影響を受け、営業利益は 50百万円(前連結会計年度比 56.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金が増加したことにより 37,848百万円(前連結会計年度末に比べ 3,506百万円の増加)となりました。固定資産は、建物及び構築物や投資有価証券が増加したことにより 27,827百万円(前連結会計年度末に比べ 3,793百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 65,675百万円(前連結会計年度末に比べ 7,300百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金や短期借入金が増加し 10,635百万円(前連結会計年度末に比べ 745百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金が増加したことにより 5,523百万円(前連結会計年度末に比べ 1,445百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 16,159百万円(前連結会計年度末に比べ 2,191百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、資本剰余金が減少した一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより 49,515百万円(前連結会計年度末に比べ 5,108百万円の増加)となりました。自己資本比率は 75.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、8,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,148百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 7,693百万円の計上、法人税等の支払額 1,911百万円、減価償却費 1,810百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,114百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 4,014百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、608百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入 2,704百万円、配当金の支払額 1,393百万円、長期借入金の返済による支出 1,091百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	76.1	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.3	59.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されます。

しかしながら、海外経済の減速懸念や中東地域をはじめとする地政学リスクの高まり、エネルギー資源や原材料価格の高騰、為替相場の変動による物価上昇等の影響が懸念されており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）に掲げる各施策を引き続き着実に遂行し、さらなる経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期業績の見通しに係る変動要素が多い昨今の状況を考慮し、2027年3月期のセグメント別の業績予想は、現時点においては2024年10月に公開した中期経営計画において記載した数値から変更しないことといたします。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、主力であるクロマトグラフィー関連製品を中心に、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

液体クロマトグラフィー用カラムについては引き続き、新製品開発や品質向上を推進するとともに製造コストの削減を目指すことで、より一層の売上及び利益の拡大をしてまいります。また、業務提携や新規事業に関する調査活動を通じて、持続的成長に向けた新たな事業領域への展開も進めてまいります。

国内の営業活動におきましては、自社製品の技術力やブランド力を生かしつつ、商社機能も活用する事で、他社製品も含めた「トータルソリューション」の提供を強化してまいります。加えて、当社グループのフィールドエンジニアにより対応可能な他社装置の範囲拡大や、ECサイトの積極的な活用、複雑化する顧客ニーズへ対応可能な特注装置の拡販を行うことで、市場成長率を上回る売上拡大を目指してまいります。

海外の営業活動におきましては、液体クロマトグラフィー用カラムの販売を中心としながら、その他製品群の拡販にも取り組んでまいります。海外市場で販売可能な製品ラインアップを拡充することで提案の幅を広げ、PFAS分析などの市場トレンドにも対応しつつ、よりの確なプロモーション活動を展開してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 22,500百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益 2,110百万円(前連結会計年度比 10.0%減)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、AI向けデータセンターや生成AI関連製品向け需要は大幅に拡大しており、市場全体としては堅調な成長が続いています。一方で、メモリー製品を中心に需給が逼迫し始めており、その動向によっては、パソコン、スマートフォン、自動車向け製品の納期遅延、価格高騰等につながる可能性が懸念されています。

当事業における受注状況につきましては、市況の回復を見据えた各メーカーによる先行的な設備投資の進展を背景に、足元では受注が急増しており、受注残高は過去最高レベルの水準に達している状況です。また、AI関連製品の需要増加に伴い、市場の着実な成長も見込まれており、当事業における中長期的な受注拡大の見通しに変更はありません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、直近の好調な受注状況を背景に、機械加工の自動化推進や火加工製品の増産体制構築、ベトナムにおける新工場の立ち上げといった、国内外における生産能力の増強も着実に進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 25,000百万円(前連結会計年度比 5.7%増)、営業利益 5,430百万円(前連結会計年度比 15.9%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、昨年につき、パートナーシップ関係を強化しているAdvanced Card Systems社と東京ビッグサイトにて開催されるJapan IT Week 2026へ共同出展し、市場開拓を推進しているApple & Googleウォレット対応製品に加え、セキュリティキャビネットや電子パスポートリーダなども発表し、さらなる新しい市場への進出を目指しております。また、導入実績ができた駐車場ゲートシステム製品のパッケージ化検討を進めるなど収益性の高い製品群をラインアップしていく事で、売上拡大及び収益確保に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 2,500百万円(前連結会計年度比 26.3%増)、営業利益 200百万円(前連結会計年度比 295.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897,107	8,784,927
受取手形	290,245	144,998
電子記録債権	3,078,024	3,025,146
売掛金	9,706,644	11,524,592
商品及び製品	2,738,824	2,717,590
仕掛品	4,111,486	4,329,791
原材料及び貯蔵品	5,696,573	6,598,064
その他	825,841	726,584
貸倒引当金	△3,328	△3,460
流動資産合計	34,341,419	37,848,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,045,973	16,298,635
減価償却累計額	△6,724,130	△7,326,663
建物及び構築物 (純額)	7,321,842	8,971,972
機械装置及び運搬具	12,039,404	12,518,168
減価償却累計額	△8,411,551	△8,919,200
機械装置及び運搬具 (純額)	3,627,852	3,598,967
土地	5,137,685	5,137,685
建設仮勘定	1,988,964	2,784,381
その他	3,472,641	3,650,688
減価償却累計額	△2,881,203	△3,099,390
その他 (純額)	591,438	551,297
有形固定資産合計	18,667,783	21,044,304
無形固定資産	636,679	976,146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603,807	4,382,374
退職給付に係る資産	517,102	1,006,965
その他	608,768	417,745
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	4,729,302	5,806,708
固定資産合計	24,033,764	27,827,160
資産合計	58,375,184	65,675,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,330	1,914
電子記録債務	1,082,260	671,533
買掛金	1,999,100	2,306,951
短期借入金	2,596,945	3,558,602
未払法人税等	954,763	1,127,155
賞与引当金	848,924	993,732
役員賞与引当金	-	75,391
返金負債	220,694	133,057
その他	1,815,089	1,767,535
流動負債合計	9,890,108	10,635,873
固定負債		
長期借入金	2,536,028	3,785,305
再評価に係る繰延税金負債	99,876	99,876
役員退職慰労引当金	1,925	3,765
退職給付に係る負債	363,072	17,949
繰延税金負債	689,572	1,159,850
その他	387,653	456,841
固定負債合計	4,078,127	5,523,588
負債合計	13,968,236	16,159,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	9,849,136	8,521,401
利益剰余金	31,744,646	37,102,870
自己株式	△75,754	△207,702
株主資本合計	41,818,027	45,716,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,869	1,834,179
土地再評価差額金	△315,086	△315,086
為替換算調整勘定	1,570,649	1,937,289
退職給付に係る調整累計額	30,487	342,982
その他の包括利益累計額合計	2,588,920	3,799,364
純資産合計	44,406,948	49,515,934
負債純資産合計	58,375,184	65,675,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,261,049	47,189,387
売上原価	28,130,344	30,929,923
売上総利益	15,130,704	16,259,464
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,297,718	2,293,006
賞与引当金繰入額	369,836	503,448
貸倒引当金繰入額	△3,898	224
退職給付費用	64,329	75,465
役員退職慰労引当金繰入額	25,849	2,531
試験研究費	1,101,213	952,498
役員賞与引当金繰入額	-	75,391
株式報酬費用	-	52,901
その他	4,931,176	5,192,850
販売費及び一般管理費合計	8,786,226	9,148,317
営業利益	6,344,478	7,111,147
営業外収益		
受取利息	5,073	9,329
受取配当金	88,044	107,880
為替差益	387	178,561
補助金収入	164,956	121,489
不動産賃貸料	100,197	100,197
保険返戻金	-	191,450
その他	66,525	51,532
営業外収益合計	425,185	760,441
営業外費用		
支払利息	50,988	68,033
不動産賃貸原価	66,963	68,270
その他	25,412	14,038
営業外費用合計	143,363	150,342
経常利益	6,626,300	7,721,246
特別利益		
固定資産売却益	-	517
投資有価証券売却益	5,253	-
特別利益合計	5,253	517
特別損失		
固定資産除却損	15,048	28,630
投資有価証券売却損	2,666	-
退職給付制度終了損	113,482	-
その他	5	-
特別損失合計	131,203	28,630
税金等調整前当期純利益	6,500,350	7,693,133
法人税、住民税及び事業税	1,864,467	2,204,788
法人税等調整額	82,265	130,120
法人税等合計	1,946,733	2,334,908
当期純利益	4,553,616	5,358,224
非支配株主に帰属する当期純利益	488,874	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,064,741	5,358,224

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,553,616	5,358,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,944	531,309
繰延ヘッジ損益	△6,709	-
土地再評価差額金	△2,851	-
為替換算調整勘定	638,694	366,639
退職給付に係る調整額	△24,980	312,494
その他の包括利益合計	543,208	1,210,444
包括利益	5,096,824	6,568,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,363,192	6,568,669
非支配株主に係る包括利益	733,632	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,038	28,839,443	△509,720	31,352,556
当期変動額					
株式移転による変動	△907,795	8,645,685			7,737,890
剰余金の配当			△718,181		△718,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,064,741		4,064,741
自己株式の取得				△618,979	△618,979
自己株式の消却		△611,587	△441,357	1,052,945	-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△907,795	8,034,098	2,905,202	433,965	10,465,471
当期末残高	300,000	9,849,136	31,744,646	△75,754	41,818,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,361,945	6,709	△312,234	1,178,581	55,468	2,290,469	6,566,026	40,209,053
当期変動額								
株式移転による変動							△6,638,063	1,099,827
剰余金の配当							△172,198	△890,380
親会社株主に帰属する当期純利益								4,064,741
自己株式の取得							△522	△619,502
自己株式の消却								-
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,076	△6,709	△2,851	392,068	△24,980	298,450	244,757	543,208
当期変動額合計	△59,076	△6,709	△2,851	392,068	△24,980	298,450	△6,566,026	4,197,894
当期末残高	1,302,869	-	△315,086	1,570,649	30,487	2,588,920	-	44,406,948

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	9,849,136	31,744,646	△75,754	41,818,027
当期変動額					
株式移転による変動					-
剰余金の配当		△1,395,341			△1,395,341
親会社株主に帰属する当期純利益			5,358,224		5,358,224
自己株式の取得				△134,876	△134,876
自己株式の消却					-
自己株式の処分		67,606		2,928	70,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,327,735	5,358,224	△131,947	3,898,541
当期末残高	300,000	8,521,401	37,102,870	△207,702	45,716,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,302,869	-	△315,086	1,570,649	30,487	2,588,920	-	44,406,948
当期変動額								
株式移転による変動								-
剰余金の配当								△1,395,341
親会社株主に帰属する当期純利益								5,358,224
自己株式の取得								△134,876
自己株式の消却								-
自己株式の処分								70,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531,309	-	-	366,639	312,494	1,210,444	-	1,210,444
当期変動額合計	531,309	-	-	366,639	312,494	1,210,444	-	5,108,985
当期末残高	1,834,179	-	△315,086	1,937,289	342,982	3,799,364	-	49,515,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,500,350	7,693,133
減価償却費	1,796,861	1,810,026
のれん償却額	30,241	34,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,655	144,807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	75,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,275	132
退職給付に係る資産負債の増減額	103,269	△121,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,745	1,840
受取利息及び受取配当金	△93,117	△117,210
支払利息	50,988	68,033
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,586	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△517
固定資産除却損	15,048	28,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,283	△1,559,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100,728	△958,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△416,578	△511,901
その他	577,856	△596,302
小計	8,312,412	5,991,750
利息及び配当金の受取額	92,957	116,971
利息の支払額	△50,584	△69,436
法人税等の支払額	△1,937,919	△1,911,436
法人税等の還付額	21,506	20,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438,372	4,148,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616,741	△516,062
定期預金の払戻による収入	695,236	515,741
有形固定資産の取得による支出	△2,985,124	△4,014,177
有形固定資産の売却による収入	764	569
無形固定資産の取得による支出	△121,384	△446,513
投資有価証券の取得による支出	△318,724	△3,057
投資有価証券の売却による収入	36,357	-
貸付けによる支出	△2,240	△2,000
貸付金の回収による収入	7,551	10,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,520
その他	△7,924	319,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,312,230	△4,114,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△619,536	596,304
長期借入れによる収入	-	2,704,000
長期借入金の返済による支出	△955,397	△1,091,127
自己株式の取得による支出	△2,560	△134,876
リース債務の返済による支出	△81,297	△72,533
配当金の支払額	△715,958	△1,393,285
非支配株主への配当金の支払額	△173,666	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,548,417	608,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,268	211,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,455	853,464
現金及び現金同等物の期首残高	6,866,907	7,391,363
現金及び現金同等物の期末残高	7,391,363	8,244,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,965,532	21,313,194	1,982,322	43,261,049	—	43,261,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,822	43,159	69,982	△69,982	—
計	19,965,532	21,340,016	2,025,482	43,331,031	△69,982	43,261,049
セグメント利益	2,045,726	4,167,348	115,153	6,328,227	16,250	6,344,478
セグメント資産	28,221,322	27,477,964	1,634,783	57,334,070	1,041,114	58,375,184
セグメント負債	7,625,098	5,366,369	745,898	13,737,366	230,870	13,968,236
その他の項目						
減価償却費	595,486	1,189,952	10,857	1,796,297	564	1,796,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255,841	1,771,040	14,852	3,041,734	13,915	3,055,649

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去227,032千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,782千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△37,488,589千円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,529,703千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去△1,676,729千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,907,599千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,407千円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△1,508千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額15,424千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,549,579	23,659,643	1,980,164	47,189,387	—	47,189,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,463	76,325	78,821	△78,821	—
計	21,549,612	23,662,106	2,056,490	47,268,209	△78,821	47,189,387
セグメント利益	2,345,278	4,686,637	50,534	7,082,450	28,696	7,111,147
セグメント資産	29,678,623	32,750,368	1,546,270	63,975,262	1,700,132	65,675,395
セグメント負債	7,381,867	7,911,218	630,321	15,923,407	236,054	16,159,461
その他の項目						
減価償却費	637,393	1,160,936	10,011	1,808,341	1,685	1,810,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,653	3,810,117	13,040	4,448,811	△3,628	4,445,182

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去489,703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,006千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,234,369千円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,934,502千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去△2,420,842千円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,656,896千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△1,573千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258千円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△4,578千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額950千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分しておりましたグループ運営事業、管理業務受託事業等について、「調整額」の区分に含めて表記しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,405円29銭	3,801円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	44,406,948	49,515,934
普通株式に係る純資産額(千円)	44,406,948	49,515,934
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,681,230	13,681,230
普通株式の自己株式数(株)	640,651	655,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,040,579	13,025,870

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	348円90銭	410円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741	5,358,224
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741	5,358,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,650,174	13,055,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。